



2026年3月期 第2四半期 (中間期) 決算短信 (日本基準) (連結)

2025年10月24日

上場会社名 テクノホライゾン株式会社

上場取引所 東

コード番号 6629 URL <https://www.technohorizon.co.jp>

代表者 (役職名) 代表取締役社長

(氏名) 野村 拓伸

問合せ先責任者 (役職名) 取締役

(氏名) 加藤 靖博

TEL 052-823-8551

半期報告書提出予定日 2025年11月7日

配当支払開始予定日 —

決算補足説明資料作成の有無 : 有

決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 2026年3月期第2四半期 (中間期) の連結業績 (2025年4月1日～2025年9月30日)

(1) 連結経営成績 (累計)

(%表示は、対前年中間期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 中間純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2026年3月期中間期	22,871	△2.7	891	500.8	980	—	457	—
2025年3月期中間期	23,503	0.9	148	△8.0	△6	—	△276	—

(注) 包括利益 2026年3月期中間期 △55百万円 (—%) 2025年3月期中間期 944百万円 (61.9%)

	1株当たり中間純利益	潜在株式調整後 1株当たり中間純利益
	円 銭	円 銭
2026年3月期中間期	33.92	—
2025年3月期中間期	△20.50	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2026年3月期中間期	34,583	9,782	28.3
2025年3月期	37,397	10,098	27.0

(参考) 自己資本 2026年3月期中間期 9,782百万円 2025年3月期 10,088百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2025年3月期	—	0.00	—	12.00	12.00
2026年3月期	—	0.00	—	—	—
2026年3月期 (予想)	—	—	—	13.00	13.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 2026年 3月期の連結業績予想 (2025年 4月 1日～2026年 3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益	1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	円 銭
通期	53,000	4.7	1,200	221.2	950	171.1	450	—

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 当中間期における連結範囲の重要な変更：有

新規 3 社 (社名) 株式会社CYBER DREAM及び株式会社アイネッツコム及びユニバースケープ株式会社、除外 — 社 (社名)

(2) 中間連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用：有

注) 詳細は、添付資料9ページ「2. 中間連結財務諸表及び主な注記 (4) 中間連結財務諸表に関する注記事項 (中間連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)」をご覧ください。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更：無
- ② ①以外の会計方針の変更：無
- ③ 会計上の見積りの変更：無
- ④ 修正再表示：無

(4) 発行済株式数 (普通株式)

① 期末発行済株式数 (自己株式を含む)	2026年3月期中間期	21,063,240 株	2025年3月期	21,063,240 株
② 期末自己株式数	2026年3月期中間期	7,586,242 株	2025年3月期	7,586,242 株
③ 期中平均株式数 (中間期)	2026年3月期中間期	13,476,998 株	2025年3月期中間期	13,477,001 株

※ 第2四半期 (中間期) 決算短信は公認会計士又は監査法人のレビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料3ページ「1. 当中間決算に関する定性的情報 (3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当中間決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 中間連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 中間連結貸借対照表	4
(2) 中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書	6
中間連結損益計算書	6
中間連結包括利益計算書	7
(3) 中間連結キャッシュ・フロー計算書	8
(4) 中間連結財務諸表に関する注記事項	9
(継続企業の前提に関する注記)	9
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	9
(中間連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)	9
(セグメント情報等の注記)	10

1. 当中間決算に関する定性的情報

（1）経営成績に関する説明

テクノホライゾングループは、「グローバルな『人と社会に貢献する』」というミッションを掲げています。具体的には、映像&ITとロボティクス技術を基盤とし、豊かな社会の実現を目指すグローバルカンパニーとなることをビジョンとしています。人と技術が共存する未来を見据え、「人々が安心して学び、働き、そして暮らせる持続可能な社会」の実現に貢献していきます。

当グループは、上記ミッション・ビジョンの達成に向けて、映像&ITおよびロボティクス技術を核に据え、重点市場と定める「教育ICT」「企業・自治体DX」「FAロボット」「ビジョンシステム」の各分野において、社会に貢献する製品やサービスを提供しています。持続可能で豊かな社会の実現と、継続的な企業成長を目指し、これらの重点市場における事業強化を目的としたM&Aや、事業・組織の最適化を積極的に推進し、企業価値の最大化に挑戦し続けます。

- ・教育ICT（Information and Communication Technology：情報通信技術）

多様な子どもたち一人ひとりに合わせた学びが求められる中、ICT機器や学習支援システムを通じて、教育現場の質の向上を支援し、未来の人材育成を支えます。

- ・企業・自治体DX（デジタルトランスフォーメーション：デジタル技術で業務や価値を刷新）

仕事の価値を高め、効率的かつ安全な運営や、サービスのクオリティ向上に貢献します。

- ・FA（ファクトリー・オートメーション：工場の自動化）ロボット

高い品質と生産性の両立が求められ、精密制御や検査技術を活用することで、課題解決に取り組みます。

- ・ビジョンシステム

人の目では捉えきれない情報を映像技術とAIで可視化し、迅速かつ正確な判断を支援することで、より良い社会インフラを支えます。

当中間連結会計期間における当社グループの業績は、売上高22,871百万円（前年同中間期比2.7%減）となりました。利益面では、利益率の改善や経費削減が進み、営業利益891百万円（前年同中間期比500.8%増）、経常利益980百万円（前年同中間期は経常損失6百万円）、親会社株主に帰属する中間純利益457百万円（前年同中間期は親会社株主に帰属する中間純損失276百万円）となりました。

セグメントごとの業績は、次のとおりであります。

① 映像&IT事業

当中間連結会計期間において、国内教育市場では電子黒板や書画カメラなどのICT機器の販売が堅調に推移しました。文部科学省主導のGIGAスクール構想第2期（生徒一人に一台のコンピューターと高速ネットワーク環境の整備を目指す）の開始により、既存機器の更新需要が高まっております。特に電子黒板については、夏季休業期間中の導入が集中したことで、夏休み中の需要拡大が当社業績に寄与しました。

海外事業では、サイバーセキュリティのディストリビューター事業を展開するPacific Tech Pte. Ltd. のシンガポール拠点が、前年同中間期に続き安定した業績を維持しました。現地パートナー企業や顧客へのサポート体制の強化や、積極的な提案活動により、堅調な売上高と収益を継続しております。需要動向も底堅く、順調な事業環境が続いています。一方、ASEAN全域で事業を展開するESCO Pte. Ltd. は、グローバル企業向けオフィス設置事業において取引先企業の設備投資計画延期の影響を受け、業績が計画を下回りました。今後は取引先による投資再開の本格着手が見込まれており、受注回復による業績改善を目指してまいります。

これらの結果、映像&IT事業における当中間連結会計期間の売上高は16,669百万円（前年同中間期比1.6%増）、営業利益は934百万円（前年同中間期比115.0%増）となりました。

② ロボティクス事業

国内市場においては、中国経済の減速や設備投資意欲の低下などの影響により生産量が前期から引き続き減少しましたが、高付加価値製品へのシフトを加速した結果、製品構成が採算性の高いものへと改善し、粗利益率が大きく向上しました。中国市場については、依然として経済の減速や需要の低迷が続いており、厳しい事業環境が予想されます。こうした状況に対応するため、経費削減や効率化を一層推進し、コスト競争力の強化を図ってまいります。

一方、半導体製造向けハイエンドX線検査装置については、国内外で販売を進めており、半導体の微細化が進む中でニーズが高まり、徐々に引き合いが増加しております。

これらの結果、ロボティクス事業における当中間連結会計期間の売上高は6,201百万円（前年同中間期比12.5%減）、営業損失は36百万円（前年同中間期は営業損失290百万円）となりました。

（2）財政状態に関する説明

（資産）

当中間連結会計期間末における流動資産は26,079百万円となり、前連結会計年度末に比べ2,181百万円減少いたしました。これは主に現金及び預金が1,507百万円、商品及び製品が501百万円、仕掛品が261百万円増加した一方で、受取手形及び売掛金が3,432百万円、電子記録債権が34百万円、原材料及び貯蔵品が129百万円減少したことによるものであります。固定資産は8,503百万円となり、前連結会計年度末に比べ632百万円減少いたしました。これは主に有形固定資産が149百万円、無形固定資産が148百万円、投資その他の資産が334百万円減少したことによるものであります。

この結果、総資産は34,583百万円となり、前連結会計年度末に比べ2,813百万円減少いたしました。

（負債）

当中間連結会計期間末における流動負債は20,049百万円となり、前連結会計年度末に比べ2,511百万円減少いたしました。これは主に支払手形及び買掛金が1,798百万円、短期借入金が467百万円、1年以内返済予定の長期借入金が127百万円減少したことによるものであります。固定負債は4,751百万円となり、前連結会計年度末に比べ13百万円増加いたしました。これは主に長期借入金が33百万円増加したことによるものであります。

この結果、負債合計は24,800百万円となり、前連結会計年度末に比べ2,498百万円減少いたしました。

（純資産）

当中間連結会計期間末における純資産合計は9,782百万円となり、前連結会計年度末に比べ315百万円減少いたしました。これは主に利益剰余金が215百万円増加した一方で、為替換算調整勘定が513百万円減少したことによるものであります。

この結果、自己資本比率は28.3%（前連結会計年度末は27.0%）となりました。

（3）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

連結業績予想につきましては、2025年5月9日の「2025年3月期 決算短信」で公表いたしました通期の連結業績予想から変更はありません。

なお、本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

2. 中間連結財務諸表及び主な注記

(1) 中間連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2025年3月31日)	当中間連結会計期間 (2025年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	3,438,718	4,945,729
受取手形及び売掛金	13,513,574	10,080,845
電子記録債権	809,584	775,419
商品及び製品	3,867,308	4,369,038
仕掛品	1,142,259	1,404,010
原材料及び貯蔵品	3,002,179	2,873,052
その他	2,656,491	1,773,642
貸倒引当金	△169,444	△142,105
流動資産合計	28,260,671	26,079,631
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	970,925	949,427
土地	2,769,656	2,729,431
その他(純額)	1,623,222	1,534,962
有形固定資産合計	5,363,805	5,213,820
無形固定資産		
のれん	823,190	826,129
その他	1,396,738	1,245,693
無形固定資産合計	2,219,929	2,071,822
投資その他の資産		
その他	1,594,420	1,259,702
貸倒引当金	△41,816	△41,816
投資その他の資産合計	1,552,604	1,217,885
固定資産合計	9,136,338	8,503,528
資産合計	37,397,010	34,583,160
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	6,262,194	4,463,274
短期借入金	9,623,762	9,155,949
1年内返済予定の長期借入金	2,434,983	2,307,820
未払法人税等	226,144	363,964
賞与引当金	309,424	360,424
その他	3,704,402	3,397,672
流動負債合計	22,560,911	20,049,106
固定負債		
長期借入金	3,877,465	3,910,784
退職給付に係る負債	14,092	13,294
その他	846,503	827,008
固定負債合計	4,738,061	4,751,087
負債合計	27,298,973	24,800,194

（単位：千円）

	前連結会計年度 (2025年3月31日)	当中間連結会計期間 (2025年9月30日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,500,000	2,500,000
資本剰余金	3,456,918	3,447,621
利益剰余金	3,347,091	3,562,627
自己株式	△1,917,647	△1,917,647
株主資本合計	7,386,362	7,592,601
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	△3,382	2,838
為替換算調整勘定	2,705,650	2,191,906
退職給付に係る調整累計額	—	△4,380
その他の包括利益累計額合計	2,702,268	2,190,365
非支配株主持分	9,405	—
純資産合計	10,098,037	9,782,966
負債純資産合計	37,397,010	34,583,160

(2) 中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書
(中間連結損益計算書)

(単位：千円)

	前中間連結会計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 2025年4月1日 至 2025年9月30日)
売上高	23,503,350	22,871,097
売上原価	18,580,084	17,284,794
売上総利益	4,923,265	5,586,303
販売費及び一般管理費	4,774,929	4,695,107
営業利益	148,336	891,196
営業外収益		
受取利息	8,277	23,465
受取配当金	8,048	41,222
為替差益	—	26,109
不動産賃貸料	3,474	3,474
助成金収入	7,352	8,703
受取保険金	32,561	54,628
その他	47,291	65,839
営業外収益合計	107,006	223,444
営業外費用		
支払利息	68,470	110,228
為替差損	185,009	—
固定資産除却損	1,124	10,346
その他	7,315	13,844
営業外費用合計	261,919	134,419
経常利益又は経常損失(△)	△6,576	980,221
特別損失		
減損損失	—	74,764
事業構造改善費用	—	46,423
関係会社清算損	—	60,640
特別損失合計	—	181,828
税金等調整前中間純利益又は税金等調整前中間純損失(△)	△6,576	798,393
法人税等	267,658	341,939
中間純利益又は中間純損失(△)	△274,235	456,453
非支配株主に帰属する中間純利益又は非支配株主に帰属する中間純損失(△)	2,077	△626
親会社株主に帰属する中間純利益又は親会社株主に帰属する中間純損失(△)	△276,312	457,080

（中間連結包括利益計算書）

（単位：千円）

	前中間連結会計期間 （自 2024年4月1日 至 2024年9月30日）	当中間連結会計期間 （自 2025年4月1日 至 2025年9月30日）
中間純利益又は中間純損失（△）	△274,235	456,453
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△6,931	6,220
為替換算調整勘定	1,225,267	△513,743
退職給付に係る調整額（税引前）	—	△4,380
その他の包括利益合計	1,218,335	△511,903
中間包括利益	944,100	△55,449
（内訳）		
親会社株主に係る中間包括利益	942,023	△54,823
非支配株主に係る中間包括利益	2,077	△626

(3) 中間連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前中間連結会計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 2025年4月1日 至 2025年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前中間純利益又は税金等調整前中間純損失 (△)	△6,576	798,393
減価償却費	480,047	465,756
のれん償却額	229,592	207,379
賞与引当金の増減額 (△は減少)	△6,390	51,767
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	△679	△4,755
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△11,554	△18,307
減損損失	—	74,764
関係会社清算損益 (△は益)	—	60,640
受取利息及び受取配当金	△16,326	△64,688
助成金収入	△7,352	△8,703
受取保険金	△32,561	△54,628
支払利息	68,470	110,228
為替差損益 (△は益)	174,374	19,958
固定資産除却損	1,124	10,346
売上債権の増減額 (△は増加)	1,481,193	3,095,574
棚卸資産の増減額 (△は増加)	△794,066	△828,127
仕入債務の増減額 (△は減少)	△355,515	△1,561,206
その他	△72,182	618,307
小計	1,131,595	2,972,698
利息及び配当金の受取額	33,997	61,141
助成金の受取額	7,352	8,703
保険金の受取額	32,561	54,628
利息の支払額	△67,276	△112,243
法人税等の支払額	△273,157	△229,622
法人税等の還付額	17,557	37,212
営業活動によるキャッシュ・フロー	882,630	2,792,518
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△196,019	△201,424
有形固定資産の売却による収入	4,582	6,677
無形固定資産の取得による支出	△18,815	△2,007
投資有価証券の売却による収入	—	13,631
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	—	△217,759
事業譲受による支出	△590,270	—
関係会社株式の取得による支出	△47,432	△6,278
その他	△19,303	126,620
投資活動によるキャッシュ・フロー	△867,259	△280,540
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	402,160	△464,501
長期借入れによる収入	1,729,496	1,200,000
長期借入金の返済による支出	△1,339,883	△1,367,966
ファイナンス・リース債務の返済による支出	△164,156	△155,386
配当金の支払額	△134,770	△161,723
連結の範囲の変更を伴わない子会社株式の取得による 支出	—	△18,076
その他	△5	—
財務活動によるキャッシュ・フロー	492,841	△967,653
現金及び現金同等物に係る換算差額	200,093	△98,615
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	708,306	1,445,709
現金及び現金同等物の期首残高	3,191,204	3,438,718
新規連結に伴う現金及び現金同等物の増加額	—	61,301
現金及び現金同等物の中間期末残高	3,899,511	4,945,729

（4）中間連結財務諸表に関する注記事項

（継続企業の前提に関する注記）

該当事項はありません。

（株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記）

該当事項はありません。

（中間連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用）

（税金費用の算定方法）

税金費用については、当中間連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前中間純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

ただし、見積実効税率を使用できない会社については、法定実効税率を使用しております。

(セグメント情報等の注記)

【セグメント情報】

I 前中間連結会計期間(自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報並びに収益の分解情報

(単位:千円)

	報告セグメント			調整額 (注) 1	中間連結損益 計算書計上額 (注) 2
	映像&IT 事業	ロボティクス 事業	計		
売上高					
顧客との契約から生じる収益	16,413,204	7,090,146	23,503,350	—	23,503,350
その他の収益	—	—	—	—	—
外部顧客への売上高	16,413,204	7,090,146	23,503,350	—	23,503,350
セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	311,113	311,113	△311,113	—
計	16,413,204	7,401,260	23,814,464	△311,113	23,503,350
セグメント利益又は損失(△)	434,973	△290,026	144,946	3,389	148,336

(注) 1. セグメント利益又は損失の調整額3,389千円は、セグメント間取引消去であります。

2. セグメント利益又は損失は、中間連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(のれんの金額の重要な変動)

「映像&IT事業」セグメントにおいて、2024年6月30日付で株式会社ブイキューブの緊急対策とフィールドワークの専門領域に特化したDX支援を行うプロフェッショナルワーク事業を譲り受けたことに伴い、当中間連結会計期間において、のれんが126,979千円発生しております。

Ⅱ 当中間連結会計期間（自 2025年4月1日 至 2025年9月30日）

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報並びに収益の分解情報

（単位：千円）

	報告セグメント			調整額 (注) 1	中間連結損益 計算書計上額 (注) 2
	映像&IT 事業	ロボティクス 事業	計		
売上高					
顧客との契約から生じる収益	16,669,404	6,201,693	22,871,097	—	22,871,097
その他の収益	—	—	—	—	—
外部顧客への売上高	16,669,404	6,201,693	22,871,097	—	22,871,097
セグメント間の内部 売上高又は振替高	3,736	342,277	346,013	△346,013	—
計	16,673,140	6,543,970	23,217,110	△346,013	22,871,097
セグメント利益又は損失（△）	934,986	△36,427	898,559	△7,362	891,196

（注） 1. セグメント利益又は損失の調整額△7,362千円は、セグメント間取引消去であります。

2. セグメント利益又は損失は、中間連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

（のれんの金額の重要な変動）

「映像&IT事業」セグメントにおいて、前連結会計年度において非連結子会社であった株式会社アイネッツコムは、当中間連結会計期間より連結の範囲に含めております。これに伴い、のれんが31,784千円増加しております。また、2025年7月1日付でユニバースケープ株式会社の株式を取得したことに伴い、当中間連結会計期間より同社を連結の範囲に含めております。このことにより、のれんが195,930千円発生しております。

（固定資産に係る重要な減損損失）

セグメントごとの固定資産減損損失の計上額は、「映像&IT事業」において11百万円、「ロボティクス事業」において63百万円であります。